

貸出金

Sandai Bank

貸出金科目別残高

1. 中間期末残高

(単位：百万円)

		平成29年9月30日			平成30年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	18,640	—	18,640	20,145	—	20,145
	証書貸付	593,130	—	593,130	624,087	—	624,087
	当座貸越	62,213	—	62,213	67,721	—	67,721
	割引手形	3,210	—	3,210	2,711	—	2,711
	合計	677,194	—	677,194	714,664	—	714,664

2. 平均残高

(単位：百万円)

		平成29年9月期			平成30年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	16,503	—	16,503	17,606	—	17,606
	証書貸付	586,481	—	586,481	615,722	—	615,722
	当座貸越	45,336	—	45,336	49,682	—	49,682
	割引手形	2,999	—	2,999	2,569	—	2,569
	合計	651,320	—	651,320	685,579	—	685,579

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		平成29年9月30日	平成30年9月30日
1年以下	貸出金	79,377	92,201
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	66,936	59,690
	うち変動金利	11,762	13,593
	うち固定金利	55,173	46,097
3年超 5年以下	貸出金	88,066	85,300
	うち変動金利	19,903	19,004
	うち固定金利	68,162	66,296
5年超 7年以下	貸出金	46,661	48,408
	うち変動金利	11,786	13,798
	うち固定金利	34,874	34,610

(単位：百万円)

区分		平成29年9月30日	平成30年9月30日
7年超	貸出金	362,176	395,363
	うち変動金利	143,735	174,229
	うち固定金利	218,440	221,133
期間の定め のないもの	貸出金	33,977	33,699
	うち変動金利	15,842	15,726
	うち固定金利	18,134	17,973
合計	貸出金	677,194	714,664
	うち変動金利		
	うち固定金利		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

業種別貸出金状況

(単位：百万円、%)

	平成29年9月30日		平成30年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	677,194	100.00	714,664	100.00
製造業	43,041	6.36	40,799	5.71
農業、林業	4,442	0.66	4,224	0.59
漁業	214	0.03	229	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	910	0.14	370	0.05
建設業	56,291	8.31	63,189	8.84
電気・ガス・熱供給・水道業	2,584	0.38	2,933	0.41
情報通信業	4,606	0.68	4,322	0.61
運輸業、郵便業	23,668	3.49	22,390	3.13
卸売業、小売業	48,747	7.20	52,515	7.35
金融業、保険業	25,181	3.72	23,650	3.31
不動産業、物品賃貸業	136,950	20.22	147,110	20.58
各種サービス業	55,927	8.26	63,211	8.85
地方公共団体	79,461	11.73	80,396	11.25
その他	195,166	28.82	209,319	29.29
合計	677,194	100.00	714,664	100.00

(注) 平成30年6月末基準より、業種別貸出金状況の集計方法を一部変更しております。
なお、平成29年9月30日についても、変更後の集計方法で表示しております。
従来の集計方法による場合の業種別貸出状況は次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	平成29年9月30日		平成30年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	677,194	100.00	714,664	100.00
製造業	43,344	6.40	41,161	5.76
農業、林業	5,179	0.77	4,908	0.69
漁業	697	0.10	727	0.10
鉱業、採石業、砂利採取業	911	0.14	372	0.05
建設業	58,753	8.68	66,161	9.26
電気・ガス・熱供給・水道業	2,702	0.40	3,115	0.43
情報通信業	4,625	0.68	4,305	0.60
運輸業、郵便業	23,807	3.52	22,628	3.17
卸売業、小売業	50,124	7.40	54,038	7.56
金融業、保険業	25,346	3.74	23,841	3.34
不動産業、物品賃貸業	124,664	18.41	136,593	19.11
各種サービス業	62,378	9.21	69,546	9.73
地方公共団体	79,461	11.73	80,396	11.25
その他	195,196	28.82	206,866	28.95
合計	677,194	100.00	714,664	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成29年9月30日		平成30年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	357,755	52.83	391,366	54.76
運転資金	319,439	47.17	323,298	45.24
合計	677,194	100.00	714,664	100.00

貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	平成29年9月30日	平成30年9月30日
自行預金	4,142	3,792
有価証券	49	53
債権	3,154	2,677
商品	—	—
不動産	162,633	178,450
財団	—	—
その他	—	—
計	169,980	184,974
保証	178,217	188,283
信用	328,997	341,407
合計	677,194	714,664

支払承諾見返担保別残高

(単位：百万円)

	平成29年9月30日	平成30年9月30日
自行預金	3	3
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	24	4
財団	—	—
その他	—	—
計	28	7
保証	49	42
信用	1,125	506
合計	1,203	557

リスク管理債権額

(単位: 百万円)

	平成29年9月30日	平成30年9月30日
破綻先債権額	228	370
延滞債権額	20,400	18,563
3か月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	556	1,518
合計	21,185	20,452

(注) 1. 破綻先債権とは、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 3. 貸出金の未収利息の収益計上基準については、資産の自己査定の結果に基づき、「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸出金の未収利息を税法基準に拘わらず不計上としております。
 4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
 6. 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額は該当ございません。

中小企業等に対する貸出金

(単位: 件、百万円、%)

		平成29年9月30日	平成30年9月30日
中小企業等貸出金残高 (A)	貸出先件数	49,584	50,136
	金額	522,043	564,339
総貸出金残高 (B)	貸出先件数	49,737	50,288
	金額	677,194	714,664
総貸出に占める割合 (A) / (B)	貸出先件数	99.69	99.69
	金額	77.08	78.96

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

金融再生法基準による開示債権額

(単位: 百万円)

	平成29年9月30日	平成30年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,674	1,720
危険債権	19,039	17,291
要管理債権	556	1,518
計	21,269	20,530
正常債権	659,278	696,719
合計	680,548	717,249

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものとさせていただきます。

消費者ローン残高

(単位: 百万円)

	平成29年9月30日	平成30年9月30日
住宅ローン残高	165,881	180,620
その他ローン残高	25,739	25,631
合計	191,621	206,252

貸出金償却額

(単位: 百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
貸出金償却額	13	8

特定海外債権残高

該当ございません。

貸倒引当金内訳

(単位: 百万円)

	平成29年9月30日					平成30年9月30日				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,240	1,191	—	※ 1,240	1,191	1,120	1,167	—	※ 1,120	1,167
個別貸倒引当金	4,605	3,929	770	※ 3,835	3,929	4,200	4,007	59	※ 4,140	4,007
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,846	5,120	770	5,076	5,120	5,321	5,174	59	5,261	5,174

(注) ※洗替及び回収等による取崩額でございます。